

問題

公債発行に関連する議論について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 国の財政運営に関して、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは何か、以下の用語を用いて説明しなさい。

用語：歳入、歳出

- (2) プライマリー・バランスが均衡しているとき、 t 年度の国債残高対 GDP 比が $t-1$ 年度と比較して増大しない条件について説明しなさい。

なお、 t 年度($t-1$ 年度)での国債残高を $D_t(D_{t-1})$, t 年度($t-1$ 年度)での GDP を $Y_t(Y_{t-1})$, t 年度での税収等（歳入から公債金収入を除いたもの）を T_t , t 年度での一般歳出等（歳出から国債費を除いたもの）を G_t , 利子率を r （一定）、経済成長率を g ($Y_t=(1+g)Y_{t-1}$) で表す。

また、 $D_t > D_{t-1}$ である。国債費は利払費のみであり、償還費は考慮しないものとする。

- (3) 租税による調達と比較した場合に、公債発行が家計の経済行動に影響を与えるか否かについて、リカードの主張に基づいて説明しなさい。

なお、家計は第 1 期の財政支出 G_1 と第 2 期の財政支出 G_2 のために財源を調達するものとする。財源を租税で調達する場合、政府は第 1 期で租税 T_1 を課して財政支出 G_1 に充当し、第 2 期で租税 T_2 を課して財政支出 G_2 に充当する。財源を公債発行で調達する場合、政府は第 1 期で公債 D を発行して財政支出 G_1 に充当し、第 2 期では租税 T を課して公債償還と財政支出 G_2 を賄う。

貯蓄、公債発行のいずれについても利子率は r （一定）とする。

解答のポイント

今年度は公債理論からの出題となった。小問(1)および小問(2)は、プライマリー・バランスに関する問題であった。これに対して、小問(3)は 2013 年度以来、2 年ぶりにリカードの中立命題からの出題となった。

小問(1)は、語句説明の問題であり、平易な出題である。

小問(2)は、ドーマの条件に関する問題である。設問の文字を用いて、 t 年度の国債残高対 GDP 比を $t-1$ 年度の文字で表すことができれば容易に説明できる。

小問(3)は、リカードの中立命題に関する問題である。設問に即して、政府支出の財源を租税で調達した場合の家計の異時点間の予算制約式と、公債発行で調達した場合の家計の異時点間の予算制約式を導出して、この 2 つの式が同一になることを示せばよい。

全体として、小問すべてについて完答を狙える問題レベルであった。

(1) プライマリー・バランスとは、公債金以外の歳入（税収等）から国債費を除いた歳出（一般歳出等）を差し引いたものである。（58 字）

(2) プライマリー・バランスが均衡しているとき、GDP 成長率 g が利子率 r を下回らなければ、国債残高対 GDP 比は増大しない。

設問より、 t 年度の GDP は、次のように表せる。

$$Y_t = (1+g)Y_{t-1} \quad \cdots \text{式(i)}$$

また、プライマリー・バランスが均衡しているため、 t 年度の債務残高は、 $t-1$ 年度の債務残高に利払を加えた分だけ増加するため、次のように表せる。

$$D_t = (1+r)D_{t-1} \quad \cdots \text{式(ii)}$$

式(i)および式(ii)より、 t 年度の国債残高対 GDP 比は次のようになる。

$$\frac{D_t}{Y_t} = \frac{(1+r)D_{t-1}}{(1+g)Y_{t-1}} \quad \cdots \text{式(iii)}$$

ここで、 t 年度の国債残高対 GDP 比が、 $t-1$ 年度の国債残高対 GDP 比と比較して増大しないためには、式(iii)より、次の式が満たされなければならない。

$$\frac{D_{t-1}}{Y_{t-1}} \geq \frac{(1+r)D_{t-1}}{(1+g)Y_{t-1}}$$

この式を整理すると、国債残高対 GDP 比が増大しない条件は、

$$r \leq g$$

となる。（314 字）

(3) まず、政府支出の財源を租税で調達する場合の家計の 2 期間の予算制約式を考える。

政府が租税 T_1 を課す場合、この家計の第 1 期の予算制約式は、

$$Y_1 = C_1 + S + T_1 \quad \cdots \text{式(iv)}$$

となる。

この家計は、第 2 期において、利子が加わった第 1 期の貯蓄 $(1+r)S$ のもとで、消費を行うため、このときの予算制約式は、

$$(1+r)S = C_2 + T_2 \quad \cdots \text{式(v)}$$

となる。

式(v)を S について解き、式(iv)に代入したのち、 $T_1 = G_1$ かつ $T_2 = G_2$ であることに留意して式を整理すると、この家計の 2 期間の予算制約式は、次のように表せる。

$$C_1 + \frac{C_2}{1+r} = Y_1 - G_1 - \frac{G_2}{1+r} \quad \cdots \text{式(vi)}$$

次に、政府が第 1 期で公債を発行する場合、この家計の第 1 期の予算制約式は、

$$Y_1 = C_1 + S \quad \cdots \text{式(vii)}$$

となる。

この家計は、第 2 期において、利子が加わった第 1 期の貯蓄 $(1+r)S$ のもとで、消費を行うが、第 2 期で政府は公債償還のために租税 T を課するため、第 2 期の予算制約式は次のようになる。

$$(1+r)S = C_2 + T \quad \cdots \text{式(viii)}$$

となる。

式(viii)を S について解き、式(vii)に代入したのち、 $T=(1+r)G_1+G_2$ に留意して式を整理すると、この家計の2期間の予算制約式は、次のように表せる。

$$C_1 + \frac{C_2}{1+r} = Y_1 - G_1 - \frac{G_2}{1+r} \quad \cdots \text{式(ix)}$$

以上より、政府支出の財源を租税によって調達した場合の家計の予算制約式（式(vi)）と公債発行によって調達した場合の家計の予算制約式（式(ix)）は一致するため、公債発行は家計の経済行動に影響を与えない。よって、リカードの主張である公債の中立命題が成立する。（562 字）

以上（972 字）

TAC 生はココで解けた！

小問(1)および(2)は、専門記述対策レジュメ p.130 の問題 41 の焼き直しである。また、小問(3)は専門記述対策レジュメ p.138 の問題 45 の焼き直しである。これらの問題を解いていれば、本問を十分に解答できたと思われる。